

南陽市農業委員会「農地等の利用の最適化に関する指針」

令和元年7月25日制定

令和4年6月24日改定

南陽市農業委員会

第1 基本的な考え方

農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号。以下「法」という。）の改正法が平成28年4月1日に施行され、農業委員会においては「農地等の利用の最適化の推進」が最も重要な必須事務として、明確に位置づけられた。

南陽市の農業は、稲作を中心として、果樹・畜産・野菜等を組み合わせた複合経営で行われている。また、南陽市の農地は、平地と中山間地が混在しており、それぞれの地域によって農地の利用状態や営農類型が異なっており、地域の実態に応じた取り組みの推進が求められている。さらに、農家の高齢化、農家戸数の減少により、遊休化している農地も少なくない。

以上のような観点から、地域の強みを活かしながら、活力ある農業・農村を築くため、法第7条第1項に基づき、南陽市農業委員会の指針として、具体的な目標と推進方法を以下のとおり定める。

なお、この指針は、2032年を目標とし、農業委員及び農地利用最適化推進委員（以下「推進委員」という。）の改選期である3年ごとに検証・見直しを行う。

また、単年度の具体的な活動については、「農業委員会による最適化活動の推進等について」（令和4年2月25日付け3経営第2816号農林水産省経営局農地政策課長通知）に基づく「最適化活動の目標の考え方」のとおりとする。

第2 具体的な目標と推進方法

1. 担い手への農地利用の集積・集約化について

(1) 担い手への農地利用集積目標

	管内の農地面積(A)	集積面積(B)	集積率(B/A)
現 状 (2022年3月)	2,610ha	1,503ha	57.6%
5年後の目標 (2027年3月)	2,600ha	1,690ha	65.0%
目 標 (2032年3月)	2,590ha	2,072ha	80.0%

(2) 担い手への農地利用の集積・集約化に向けた具体的な推進方法

①「人・農地プラン」の実行へのかかわりについて

農業委員会として、地域ごとに人と農地の問題解決のため、「地域における農業者等による協議の場」を通じて、認定農業者等を地域の中心となる経営体と位置付け、それぞれの農業者の意思と地域の資源に照らして作成された「人・農地プラン」の実行に積極的に関与する。

②農地中間管理機構等との連携について

農業委員会は、市、農地中間管理機構、農協等と連携し、(ア) 経営の廃止・縮小を希望する高齢農家等の農地、(イ) 利用権の設定期間が満了する農地、(ウ) 農地中間管理機構に貸付けを希望する復元可能な遊休農地等について情報収集を行い、農地中間管理事業の活用を検討するなど、農地の出し手と受け手の意向を踏まえたマッチングを行う。

③農地の利用調整と利用権設定について

市内の農地利用の状況を踏まえ、担い手への農地利用の集積が進んでいる地域では、担い手の意向を踏まえた農地の集約化のための利用調整・交換と利用権の再設定を推進する。

また、中山間地域等の農地の区画・形状が悪く、受け手が少ない又は受け手がいない地域では、農地中間管理機構による簡易な基盤整備事業の活用と併せて、牧草やわらび等の栽培による粗放的管理を検討するなど、地域に応じた取り組みを推進する。

④農地の所有者等を確認することができない農地の取り扱い

農地の所有者等を確認できない農地については、公示手続きを経て山形県知事の裁定で利用権設定ができる制度を活用し、農地の有効利用に努める。

2. 遊休農地の発生防止と解消について

(1) 遊休農地の解消目標

	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	遊休農地の割合 (B/A)
現 状 (2022年3月)	2,610ha	11ha	0.4%
5年後の目標 (2027年3月)	2,600ha	8ha	0.3%
目 標 (2032年3月)	2,590ha	5ha	0.2%

(2) 遊休農地の発生防止・解消の具体的な取り組み方法

①農地の利用状況調査と利用意向調査の実施について

農業委員と農地利用最適化推進委員による農地法（昭和27年法律第229号）第30条第1項の規定による利用状況調査（以下「利用状況調査」という。）と同法第32条第1項の規定による利用意向調査（以下「利用意向調査」という。）の実施について協議・検討し、調査の徹底を図る。それぞれの調査時期については、「農地法の運用について」（平成21年12月11日付け21経営第4530号・21農振第1598号農林水産省経営局長・農村振興局長連名通知）に基づき実施する。また、タブレット端末やドローンなどのデジタル技術を活用し、正確性の向上、効率化を図る。

なお、従来から農地パトロールの中で行っていた、違反転用の発生防止・早期発見等、農地の適正な利用の確認に関する現場活動については、利用状況調査の時期にかかわらず、適宜実施する。

利用状況調査の結果を踏まえ、農地法第34条に基づく農地の利用関係の調整を行う。

利用状況調査と利用意向調査の結果は、速やかに「農業委員会サポートシステム」に反映し、農地台帳の正確な記録を確保するとともに、「eMAFF農地ナビ」での公表迅速化を図る。

②農地中間管理機構との連携について

利用意向調査の結果を受け、農家の意向を踏まえた農地中間管理機構への貸付け手続きを行う。

③非農地判断について

利用状況調査によって、再生利用が困難な農地として区分された農地については、現況に応じて速やかに「非農地判断」を行い、守るべき農地を明確化する。

3. 新規参入の促進について

(1) 新規参入の促進目標

	新規参入者（個人） （新規参入者取得面積）	新規参入者（法人） （新規参入者取得面積）
現 状 （2022年3月）	1人／年 （0.3ha／年）	2法人／年 （3.1ha）
5年後の目標 （2027年3月）	2人／年 （1ha／年）	1法人／年 （2ha／年）
目 標 （2032年3月）	2人／年 （1ha／年）	1法人／年 （2ha／年）

(2) 新規参入の促進に向けた具体的な推進方法

①関係機関との連携について

県・全国の農業委員会ネットワーク機構、農地中間管理機構と連携し、管内の農地の借入れ意向のある認定農業者及び参入希望者（法人を含む）を把握し、必要に応じて現地見学や相談会を実施する。

②企業参入の促進について

担い手が十分いない地域では、企業も地域の担い手になり得る存在であることから、農地中間管理機構も活用して、積極的に企業の参入の推進を図る。

③農業委員会のフォローアップ活動について

農業委員会の区域内において高齢化等により農地の遊休化が深刻な地域について、農地専門委員会を中心とした検討及び総会での議決を経て、農地の下限面積に別段の面積を設定して新規就農等を促進する。

農業委員及び推進委員は、新規参入者（法人を含む。）の地域の受入条件の整備を図るとともに、後見人等の役割を担う。